

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		学力向上推進ティーチャー				所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	193	計画事業名	児童生徒の学力向上		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始]		平成 1 9 年度
		[小 柱] (2)子どもが、自らたくましく生きられる教育の推進							[終了予定]
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	学力向上推進ティーチャーの配置に関する要綱 等				
	事業対象	区立小中学校							
	事業目的	①主要教科における指導法改善による基礎学力の充実 ②放課後における学習指導の実施による基礎学力の充実 ③課題のある学級への派遣による学習環境の整備							
	事業内容	区立小中学校に、主要教科において少人数指導やチームティーチング及び放課後等における希望者への学習指導を行うために、これに従事する講師を配置する。また、課題のある学級に講師を配置し、学習環境を整える。							
	委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	対象小・中学校数 (校)		26	26	26	26		
	成果指標	派遣時間数 (時間)		33,800	37,428	38,222	32,780		
	決算額 (単位：千円)				122,345	125,215	104,952		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			125,495	127,715	107,496		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			0	0	13		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			125,495	127,715	107,509		
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			284	274	220			
	一般財源 (区負担額)			125,211	127,441	107,289			
前年度から改善した事項		講師業務の閑散期である学校の長期休業期間の一部を勤務対象除外期間とし、コストダウンを行った。講師から教育委員会への月次報告の見直しを行った。より詳細な報告形式に変更することにより、講師への活動改善指導の強化を図った。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	本事業の講師配置後、全国学力調査にて学力の向上が認められる等、基礎学力の向上という面で一定の成果をあげている。さらに、基礎学力に課題がある児童生徒のために行う放課後学習指導を効果的に実施するために講師活用を広げていくニーズは高い。						
	効率性	3	講師業務の閑散期である長期休業期間を勤務対象期間から除外した。より学校業務の実態に即した勤務形式に改善を行った。コスト効率性ともに改善が認められる。						
	手段の適切性	2	活動報告の確認や授業観察の結果を基に定期的な管理監督を行っている。現行、講師の活動改善の手法は教育委員会からの一方向的な指導に限られており、さらなる事業効果を得るために、活動実績や業績評価に応じた報酬加算等、講師自らが自身の指導方法の改善を追求する仕組みを整備する必要がある。						
	目的達成度	3	各校の事業実施計画に基づいた必要派遣時間数をおおむね達成している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
本事業の講師配置後、全国学力調査にて学力の向上が認められる等、基礎学力の向上という面で成果をあげている。教育方針や地域ニーズに対応した指導方法工夫改善への活用等、各校の特色を生じた教育の展開に有用なため依然として必要性の高い事業である。おおむね事業目的を達成しているが、運用方法に一部検討の余地があると認められる。									